

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社オーシャンシステム

【英訳名】 OCEAN SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勤

【本店の所在の場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	27,000,912	28,235,662	9,373,190	9,992,082	35,170,515
経常利益 (千円)	882,183	539,363	471,123	275,484	1,076,553
四半期(当期)純利益 (千円)	377,432	279,654	249,543	154,324	441,937
純資産額 (千円)	-	-	4,777,924	4,797,365	4,716,940
総資産額 (千円)	-	-	13,537,280	14,217,154	13,054,337
1株当たり純資産額 (円)	-	-	446.57	455.49	447.86
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.89	26.55	23.13	14.65	41.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.30	33.74	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,080	1,019,456	-	-	851,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,144,472	1,119,328	-	-	2,443,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,544	287,774	-	-	971,019
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,089,917	1,213,900	1,025,997
従業員数 (名)	-	-	759	818	763

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、連結子会社(株)サンキューオールジャパン)が賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社については、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	818 [1,944]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	811 [1,943]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っているため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	6,778,070	+12.4
弁当給食事業	1,585,917	5.4
宅配事業	1,475,588	2.4
旅館事業	152,505	3.4
合計	9,992,082	+6.6

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っているため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	5,417,872	+10.7
弁当給食事業	743,298	6.9
宅配事業	795,026	0.7
旅館事業	42,825	8.6
合計	6,999,023	+7.0

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の実施を背景に一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化等により個人消費が低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、低価格志向が一層進んでおり厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中、当社グループは、お客様第一を念頭におき、消費者目線での経営を進めるとともに、積極的な企業規模拡大を図ってまいりました。また、食の安全・安心への取り組みを継続して強化するとともに、コスト削減などの企業努力による低価格販売を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は99億92百万円（前年同四半期比6.6%増）となり、営業利益は2億56百万円（前年同四半期比43.7%減）、経常利益は2億75百万円（前年同四半期比41.5%減）、四半期純利益は1億54百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、競合店との低価格競争は激しさを増しており、チラシ等による広告宣伝などの販売促進活動による集客に努めてまいりました。しかしながら、新店舗における出店費用による経費の増加、ならびに消費者の節約志向の高まりなどから、買上点数、客単価の低下により、売上高および粗利益額が計画どおりに確保できず、利益面においては大幅に前年同期を下回り推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、10月に「業務スーパー大野目店」（山形県山形市）、12月に「業務スーパー国府店」（新潟県上越市）を新規開店し営業エリアの拡大を図るとともに、既存店においても独自性を生かした品揃えと販売促進費を抑えたコンセプトで売上高ならびに利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は67億78万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は1億円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、景気停滞により主な販売先である中小企業ならびに個人事業者からの受注が弱含みで推移するなか、新規顧客獲得などの営業活動を強化し、販売食数の確保に努めてまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、12月に千葉市稲毛区に専用製造工場が完成し本格稼働を始めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は15億85百万円（前年同四半期比5.4%減）となりましたが、営業利益は81百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、同業種に参入する競合他社が増加しているなか、お客様満足度の向上を事業方針として、引き続き商品力及びサービス向上による競合他社との差別化に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の低価格志向による客単価の低下や、高速道路料金の大幅な割引などで消費者が外出する機会が増えたことによる受注件数の伸び悩みなどで、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億75百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業につきましては、高速道路料金の大幅な割引や、新潟県で開催された国民体育大会などの影響により県外からの観光客が増加し、特に週末のレストラン及び観光シーズンにおける宿泊客数は順調に推移いたしました。しかしながら団体旅行客によるレストラン売上は軟調に推移しました。

また、営業費用につきましては、燃料価格の下落の影響や、効果的・効率的な広告宣伝の実施等、コスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億52百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、40億33百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億76百万円、流動資産のその他が1億94百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加し、101億83百万円となりました。これは、主に工場の新設に伴い建物及び構築物が8億8百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、142億17百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加し、63億33百万円となりました。これは、主に短期借入金が11億53百万円、買掛金が7億8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少し、30億86百万円となりました。これは長期借入金が6億80百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加し、94億19百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、47億97百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が25百万円減少しましたが、利益剰余金が1億5百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ1億23百万円増加し、12億13百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は10億77百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億73百万円、仕入債務の増加額8億79百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億5百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は5億91百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。支出の主な内訳は、工場の新設に伴う有形固定資産の取得による支出5億14百万円及び無形固定資産の取得による支出73百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は93百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額4億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億41百万円及び配当金の支払額56百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

主要な設備の新設等

提出会社において、当第3四半期連結会計期間の主要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ランチサービス事業部 百米千葉工場 (千葉市稲毛区)	弁当給食 事業	工場建設	462,338	85,855	294,195 (3,604)	-	4,204	846,594	9
チャレンジャー事業部 業務スーパー大野目店 (山形県山形市)	小売事業	店舗新設	30,201	-	-	-	3,900	34,101	2
チャレンジャー事業部 業務スーパー国府店 (新潟県上越市)	小売事業	店舗新設	18,968	-	-	-	3,252	22,220	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「敷金」及び「差入保証金」の合計であります。

主要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更等

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、変更した設備計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 年間売上 見込み額
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	チャレンジャー事業部 業務スーパー十日町店 (新潟県十日町市)	小売事業	店舗新設	301,060	619	自己資金 借入金	平成22年7月	平成23年3月	年商3.6億円
	チャレンジャー事業部 業務スーパー小出店 (新潟県魚沼市)	小売事業	店舗新設	110,000	-	自己資金 借入金	平成21年10月	平成22年6月	年商3.3億円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備計画は、当初は、チャレンジャー十日町店及びプライスリーダー小出店として計画しておりましたが、両店とも業態を変更し、業務スーパーとして出店するものであり、また出店時期についても見直いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却等による 年間売上減少額
提出会社	チャレンジャー事業部 チャレンジャー長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗設備	88,494	平成22年3月	年商10億

(注) 上記の除却は、新潟県の一般国道404号の緊急地方道(国道改築)事業予定地に当たることから、用地収用に協力するためのものです。

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の年間 売上見込み額
提出会社	ランチサービス事業部 百米千葉工場 (千葉県稲毛区)	弁当給食事業	工場建設	846,594	平成21年11月	生産 20,000食/日
	チャレンジャー事業部 業務スーパー大野目店 (山形県山形市)	小売事業	店舗新設	34,101	平成21年10月	年商2.7億
	チャレンジャー事業部 業務スーパー国府店 (新潟県上越市)	小売事業	店舗新設	22,220	平成21年12月	年商2.6億

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース契約による設備投資額(百米千葉工場123,560千円、業務スーパー大野目店7,849千円、業務スーパー国府店15,574千円)は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,532,100	105,321	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	10,833,000		
総株主の議決権		105,321	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	300,700		300,700	2.77
計		300,700		300,700	2.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	614	660	680	870	810	731	657	630	605
最低(円)	575	610	619	640	700	651	616	596	597

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	チャレンジャー事業部長	山崎 喜一郎	平成21年 8月 7日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,291	1,175,830
売掛金	839,382	831,059
商品	1,078,957	1,010,869
原材料	88,022	102,858
その他	679,300	484,668
貸倒引当金	4,203	14,285
流動資産合計	4,033,752	3,590,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,341,170	3,532,477
土地	2,848,965	2,922,502
その他(純額)	469,096	349,258
有形固定資産合計	7,659,232	6,804,238
無形固定資産		
のれん	14,573	2,111
その他	378,876	295,481
無形固定資産合計	393,450	297,592
投資その他の資産		
その他	2,135,026	2,366,125
貸倒引当金	4,307	4,618
投資その他の資産合計	2,130,719	2,361,506
固定資産合計	10,183,402	9,463,337
資産合計	14,217,154	13,054,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,450	2,264,818
短期借入金	2,179,228	1,025,316
未払法人税等	13,912	103,298
賞与引当金	70,887	144,906
その他	1,095,912	1,080,170
流動負債合計	6,333,391	4,618,510
固定負債		
長期借入金	1,968,358	2,648,904
役員退職慰労引当金	517,500	799,400
その他	600,539	270,582
固定負債合計	3,086,397	3,718,886
負債合計	9,419,789	8,337,396

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,892,971	3,787,098
自己株式	170,719	170,719
株主資本合計	4,878,515	4,772,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,149	55,702
評価・換算差額等合計	81,149	55,702
純資産合計	4,797,365	4,716,940
負債純資産合計	14,217,154	13,054,337

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,000,912	28,235,662
売上原価	19,853,617	20,950,916
売上総利益	7,147,294	7,284,746
販売費及び一般管理費	6,304,619	6,800,974
営業利益	842,674	483,771
営業外収益		
受取利息	1,850	639
受取配当金	2,696	13,715
受取協賛金	19,815	-
その他	63,638	87,741
営業外収益合計	88,001	102,097
営業外費用		
支払利息	28,606	39,645
支払補償費	12,494	-
その他	7,391	6,860
営業外費用合計	48,492	46,506
経常利益	882,183	539,363
特別利益		
固定資産売却益	-	141
貸倒引当金戻入額	2,443	11,325
保険解約返戻金	84,669	3,187
その他	-	169
特別利益合計	87,112	14,823
特別損失		
固定資産売却損	-	450
固定資産除却損	190,094	24,535
減損損失	33,593	-
店舗閉鎖損失	-	25,683
その他	41,707	2,477
特別損失合計	265,395	53,146
税金等調整前四半期純利益	703,901	501,039
法人税、住民税及び事業税	279,389	8,535
法人税等調整額	47,079	212,850
法人税等合計	326,468	221,385
四半期純利益	377,432	279,654

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,373,190	9,992,082
売上原価	6,801,037	7,402,359
売上総利益	2,572,152	2,589,722
販売費及び一般管理費	2,115,779	2,332,857
営業利益	456,373	256,865
営業外収益		
受取利息	414	281
受取配当金	2,282	4,383
受取協賛金	6,532	-
その他	21,404	30,424
営業外収益合計	30,634	35,089
営業外費用		
支払利息	11,979	13,406
その他	3,905	3,064
営業外費用合計	15,884	16,470
経常利益	471,123	275,484
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,173	2,169
保険解約返戻金	22,228	-
特別利益合計	25,402	2,169
特別損失		
固定資産売却損	-	450
固定資産除却損	25,960	2,223
減損損失	33,593	-
その他	2,215	1,278
特別損失合計	61,769	3,951
税金等調整前四半期純利益	434,756	273,701
法人税、住民税及び事業税	154,663	2,845
法人税等調整額	30,548	116,532
法人税等合計	185,212	119,377
四半期純利益	249,543	154,324

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703,901	501,039
減価償却費	253,574	334,494
減損損失	33,593	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,800	281,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,449	10,394
賞与引当金の増減額(は減少)	79,949	74,018
受取利息及び受取配当金	4,547	14,355
支払利息	28,606	39,645
保険解約損益(は益)	84,669	3,187
固定資産売却損益(は益)	-	308
固定資産除却損	174,423	2,850
たな卸資産評価損	33,722	-
店舗閉鎖損失	-	25,683
賃貸借契約解約損	7,701	2,477
売上債権の増減額(は増加)	2,248	8,783
たな卸資産の増減額(は増加)	254,974	49,411
未収入金の増減額(は増加)	62,401	13,322
その他の流動資産の増減額(は増加)	351,715	64,368
仕入債務の増減額(は減少)	711,103	708,631
未払消費税等の増減額(は減少)	123	21,944
未払費用の増減額(は減少)	103,264	100,422
預り保証金の増減額(は減少)	-	206,998
その他の流動負債の増減額(は減少)	84,877	164,037
その他	22,139	37,185
小計	1,374,774	1,297,903
利息及び配当金の受取額	4,403	13,917
利息の支払額	30,049	38,225
法人税等の支払額	640,048	277,368
法人税等の還付額	-	23,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,080	1,019,456

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,008	49,814
定期預金の払戻による収入	51,600	61,255
投資有価証券の取得による支出	560,196	90
有形固定資産の取得による支出	1,178,795	1,219,392
有形固定資産の売却による収入	-	231,194
無形固定資産の取得による支出	25,084	118,609
出資金の払込による支出	1,350	972
出資金の回収による収入	-	145
敷金及び保証金の差入による支出	610,271	42,689
敷金及び保証金の回収による収入	3,699	7,967
保険積立金の積立による支出	11,168	-
保険積立金の解約による収入	137,762	11,677
保険解約による収入	84,669	-
その他投資売却による収入	3,669	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,144,472	1,119,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	770,000	1,250,000
リース債務の返済による支出	752	14,665
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	588,199	776,634
自己株式の取得による支出	69,569	-
配当金の支払額	332,934	170,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,544	287,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556,847	187,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765	1,025,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,917	1,213,900

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「受取協賛金」は、前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「受取協賛金」は20,094千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額(は減少)」は19,342千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「受取協賛金」は、前第3四半期連結会計期間において、「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結会計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間における「受取協賛金」は6,397千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,595,050千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,320,985千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 20,551千円	貸倒引当金繰入額 1,929千円
給与手当 2,278,427千円	給与手当 2,494,378千円
賞与引当金繰入額 46,272千円	賞与引当金繰入額 56,098千円
退職給付費用 26,257千円	退職給付費用 35,624千円
役員退職慰労引当金繰入額 48,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 47,500千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1,473千円	貸倒引当金繰入額 807千円
給与手当 761,576千円	給与手当 857,042千円
賞与引当金繰入額 46,272千円	賞与引当金繰入額 56,098千円
退職給付費用 8,839千円	退職給付費用 11,789千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,226,804千円	現金及び預金勘定 1,352,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 136,886千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 138,391千円
現金及び現金同等物 1,089,917千円	現金及び現金同等物 1,213,900千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,027,742	1,671,066	1,511,618	157,886	4,876	9,373,190	-	9,373,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,458	56,476	9,566	1,266	-	102,767	(102,767)	-
計	6,063,200	1,727,542	1,521,184	159,152	4,876	9,475,957	(102,767)	9,373,190
営業利益	240,369	121,438	156,992	12,031	909	531,741	(75,368)	456,373

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,778,070	1,585,917	1,475,588	152,505	9,992,082	-	9,992,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,857	88,636	9,982	2,209	131,685	(131,685)	-
計	6,808,927	1,674,553	1,485,570	154,715	10,123,767	(131,685)	9,992,082
営業利益	100,017	81,457	150,642	16,190	348,307	(91,442)	256,865

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,307,731	5,082,547	4,190,477	415,170	4,984	27,000,912	-	27,000,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,297	209,418	9,566	4,226	-	345,508	(345,508)	-
計	17,430,029	5,291,966	4,200,044	419,396	4,984	27,346,421	(345,508)	27,000,912
営業利益又は営業損失()	426,013	318,039	334,636	13,779	24,541	1,067,927	(225,252)	842,674

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,054,538	4,741,486	4,031,730	407,907	28,235,662	-	28,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,985	266,213	9,982	3,876	368,058	(368,058)	-
計	19,142,524	5,007,700	4,041,712	411,783	28,603,721	(368,058)	28,235,662
営業利益	110,638	283,980	308,370	21,494	724,484	(240,713)	483,771

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

前第3四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

当第3四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計方針の変更1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「小売事業」で619千円減少しております。

4 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

第2四半期連結会計期間より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(株)サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は第2四半期連結会計期間より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(株)サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である(株)サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前(リース会計基準適用初年度開始前)のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
455.49円	447.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,797,365	4,716,940
普通株式に係る純資産額(千円)	4,797,365	4,716,940
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,532	10,532

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.89円	1株当たり四半期純利益金額 26.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	377,432	279,654
普通株式に係る四半期純利益(千円)	377,432	279,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,818	10,532

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.13円	1株当たり四半期純利益金額	14.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,543	154,324
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,543	154,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,790	10,532

(重要な後発事象)

当社は、平成22年1月12日開催の取締役会において、以下のとおり「第1回無担保社債」の発行について決議しております。

1. 社債の種類 銀行保証付私募債(株式会社第四銀行保証付及び適格機関投資家限定)
2. 発行総額 5億円
3. 発行価額 額面100円につき金100円
4. 利率 年0.75%
5. 総額引受会社 株式会社第四銀行
6. 発行日 平成22年2月3日
7. 償還期間 3年
8. 償還方法 平成25年2月1日に一括償還
9. 資金使途 事業資金

2 【その他】

第32期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- 配当金の総額 57,927千円
1株当たりの金額 5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。